

平成26年度
事業報告書

公益財団法人にいがた産業創造機構

平成 26 年度 公益財団法人にいがた産業創造機構事業報告

1 活動の総括

平成 26 年度の我が国経済は、輸出型の大企業を中心に業績が改善しているものの、地方においては、景気回復の実感が乏しいのが現状であり、多くの中小企業では、原材料等の仕入価格の上昇や消費税増税による消費の落ち込みとその影響の長期化のほか、海外経済情勢や為替変動といった先行きリスクを抱え、企業経営は依然として厳しい状況となりました。

公益財団法人にいがた産業創造機構（以下「N I C O」という。）は、依然として厳しい経営環境にある県内中小企業に対し、引き続き企業経営の安定化に努めるとともに、付加価値を高める創造的な活動支援、販路拡大支援及び健康ビジネスや新エネルギーなどの成長分野に挑戦する企業支援などに取り組みました。

また、N I C O 自体の付加価値を高め、「身近な N I C O」「信頼される N I C O」を実現するため、支援体制を充実し、N I C O の認知度向上、N I C O 利用企業の拡大に取り組みました。

2 今後の展開に向けて

N I C O は、次のステージへ向け N I C O 自体の付加価値をより一層高めていくため、事業の充実と周知はもとより、コーディネートや情報収集・提供機能の強化など体制の充実を図るとともに、社会的責任を踏まえた適正な運営に努めることで、さらに企業から信頼される魅力的な存在になることを目指します。

そのためにも、市町村や金融機関、関係機関・団体とのより一層の連携を図り、県内各地で実施する N I C O カフェ等を通じ N I C O の認知度を高めるとともに、企業ニーズや課題、これからの支援の方向性を探っていきます。そして、これまでの活動で蓄積してきたノウハウやネットワークを駆使し、新潟県の産業をもっと元気にするため、県の施策と連動した事業展開を図っていくとともに、「本県産業の強みの更なる強化」と「成長分野に重点を置いた産業振興」、「N I C O の体制充実・強化」に積極的に取り組んでまいります。

第 1 財団運営

【理事会／評議員会の開催状況】

(1) 理事会の開催状況

○第1回理事会（平成26年6月16日 万代島ビル11階会議室）

- 第1号議案 平成25年度事業報告について
- 第2号議案 平成25年度決算書について
- 第3号議案 平成25年度の資産の運用実績について
- 第4号議案 平成26年度の資産の運用計画について
- 第5号議案 平成26年度収支補正予算について
- 第6号議案 評議員候補の選任について
- 第7号議案 理事候補の選任について
- 第8号議案 監事候補の選任について
- 第9号議案 定時評議員会の招集について

○第2回理事会（平成26年8月29日 書面表決）

- 第1号議案 平成26年度収支補正予算について
- 第2号議案 評議員会の招集について

○第3回理事会（平成27年2月23日 書面表決）

- 第1号議案 平成26年度収支補正予算について
- 第2号議案 評議員会の招集について

○第4回理事会（平成27年3月18日 万代島ビル11階会議室）

- 第1号議案 平成26年度収支補正予算について
- 第2号議案 平成27年度事業計画について
- 第3号議案 平成27年度収支予算について
- 第4号議案 評議員候補の選任について
- 第5号議案 理事候補の選任について
- 第6号議案 常勤役員の報酬額について
- 第7号議案 評議員会の招集について

(2) 評議員会の開催状況

○第1回評議員会（平成26年6月30日 万代島ビル11階会議室）

- 第1号議案 平成25年度事業報告の承認について
- 第2号議案 平成25年度決算の承認について
- 第3号議案 平成26年度収支補正予算について
- 第4号議案 評議員の選任について
- 第5号議案 理事の選任について
- 第6号議案 監事の選任について

○第2回評議員会（平成26年9月11日 書面表決）

- 第1号議案 平成26年度収支補正予算について

○第3回評議員会（平成27年3月2日 書面表決）

- 第1号議案 平成26年度収支補正予算について

○第4回評議員会（平成27年3月27日 万代島ビル11階会議室）

- 第1号議案 平成26年度収支補正予算について
- 第2号議案 平成27年度事業計画について
- 第3号議案 平成27年度収支予算について
- 第4号議案 評議員の選任について
- 第5号議案 理事の選任について

第2 事業概要

1 平成26年度の企業支援状況

企業支援状況等	延べ企業数
(1) 利用企業等	11,096
セミナー参加、各種相談等を含めた、NICO全体の利用企業	
(2) 育成・支援企業	1,737
創業や経営改善、基盤強化等、NICOの育成・支援策を活用した企業	
(3) 創業・新分野進出企業	142
新規創業や新分野進出、画期的商品の開発等、事業成果が確実となった企業	

【参考】第4期（平成25～28年度）中期目標の達成状況

	中期目標 (H25-28)	実績 (H25-26)	達成率
(1) 利用企業等	40,000社以上	20,639社	51.5%
(2) 育成・支援企業	6,800社以上	3,786社	55.6%
(3) 創業・新分野進出企業	410社以上	246社	60.0%

2 主な取組成果等

(1) 新たな価値を創造する企業活動の支援及び企業経営基盤の強化

- 消費税増税後の景気の腰折れが懸念されること等から、新たな成長が期待される分野や事業拡大・新分野進出等に取り組む企業への設備投資を支援するため、設備導入に必要な資金の一部に所定利子相当額を助成する「マイナス金利」を実施した。
 - ・ 消費税増税対策設備投資緊急促進事業：助成件数 283 件、助成額 639,342 千円
 - ・ 円高対策設備投資緊急促進事業：助成件数 152 件、助成額 357,254 千円
- 創業セミナーや講座を開催し、創業意識の啓発、起業家の掘り起こしを行うとともに、創業や起業にチャレンジする起業家に必要な経費を助成した。
 - ・ 新規創業サポート事業：13 件、助成額 37,698 千円
事業の進捗状況把握や企業からの要請に応じメンター等の指導助言により、継続して成長をサポートしていく。
 - ・ 起業チャレンジ奨励事業：34 件、助成額 39,246 千円
- 新製品、新技術の開発に挑戦する企業への支援
 - ・ ゆめづくり助成事業：4 件、助成額 2,750 千円
 - ・ 高付加価値化サポート助成事業：16 件、交付決定額 100,657 千円
(わごづくり枠：9 件、ものづくり枠：7 件)
事業の進捗状況把握や企業からの要請に応じ専門家等の指導助言により、事業化をフォローしていく。
- 産学官の連携等による県内企業の競争力ある技術の高度化を支援するため、経済産業省の競争的資金の事業管理機関として、3 件の委託事業及び 2 件の補助事業の事業管理等を行ったほか、にいがた産業夢おこし基金を活用し 3 件の市場開拓プロジェクトに対し助成を行い、先進的な研究開発などの基盤づくりに取り組んだ。
 - ・ 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）：4 件（新規 2 件、継続 2 件）

- ・ 医工連携事業化推進事業：1 件（新規）
- ・ 市場開拓技術構築事業（にいがた産業夢おこし基金事業）：3 件（新規 1 件、継続 2 件）

（２）新潟県産の優れた生産財、消費財の新たな販路開拓と海外展開の支援

- 新技術提案型の展示会による支援として、首都圏の大規模な展示会への出展を通じて新潟県内企業の優れた技術力をアピールしたほか、大手メーカーに対する技術力を提案する商談会を開催した。
 - ・ 「機械要素技術展 M-tech」への出展支援：参加 32 社
 - ・ 「ネプコン・ジャパン（微細加工 EXPO）」への出展支援：参加 8 社
 - ・ トヨタ自動車(株)「にいがた新技術・新工法展示商談会」の開催：参加 45 社
 - ・ 「関西機械要素技術展」への出展支援：参加 11 社
- 戦略的な国際ブランド構築の取組として、「百年物語」ブランドによる高付加価値型の商品開発を行い、ドイツ・フランクフルトのアンビエンテ・メッセの出展を通じて県内企業の国際的市場拡大を図ったほか、国内外において 10 回の展示販売会を実施した。
 - ・ 「百年物語」ブランド商品の国内外販売実績（小売額ベース）販売額約 1 億 9 千万円 ※H26 年 9 月末現在
- 売れる食品づくりと販路拡大の取組として、「食品」に対するマーケットイン視点の商品開発・ブラッシュアップや首都圏及び関西圏を中心とした市場開拓を支援し、県内食品産業全体における高付加価値化の促進を図った。
 - ・ 新潟うまいものセレクション会議：参加 23 社（支援決定 19 社）
 - ・ うまさぎっしり新潟「食の大商談会」：出展者数 111 社、商談件数 149 件
 - ・ スーパーマーケットトレードショー2015：出展者数 40 社、商談件数 487 件
- 県産品の販売を促進する取組として、全国の百貨店等で「新潟物産展」を開催した。
 - ・ 百貨店：県外 14 会場 ・ 販売額約 5 億 7 千万円

（３）食の分野や健康ビジネス、新エネルギー等の成長分野に挑戦する企業支援

- 今後の成長産業と期待される健康ビジネスや新エネルギー関連産業への支援を行うプロジェクトチームにより、重点的・機動的な企業支援を行った。
 - ・ 高付加価値化サポート支援事業や市場開拓技術構築事業、経済産業省の競争的資金の活用による技術・製品開発、研究開発等の支援：9 件
- 「健康・福祉・医療」、「新エネルギー」、「食」及び「観光」等、新たな成長が期待される分野における企業等の設備投資を支援するため、設備の導入に必要な資金の一部に所定の利子相当額を助成する「マイナス金利」を実施した。
 - ・ 助成件数 81 件、助成額 538,485 千円

（４）「身近な N I C O」「信頼される N I C O」実現に向けた体制の充実強化

- N I C O の認知度向上及び利用者数の拡大を目的に、関係機関や団体と連携し、県内各地で企業相談会（N I C O カフェ）を開催した。
 - ・ N I C O カフェ：県内 6 地域（県北、阿賀北・五泉、魚沼、柏崎、上越、佐渡）
延べ 113 回 相談件数 225 件

第3 事業報告

I 新潟県産業の「強み」の更なる強化

1 創業・経営革新支援

創業や新技術・新商品の開発等に関する経費の一部を助成するほか、専門家による助言・指導等により、創業や新分野進出、事業の高付加価値化の取組を支援した。

① 創業チャレンジ支援事業

ア 新規創業サポート事業

独創的な技術やアイデアをもとに県内で創業しようとする起業家に対して、創業期に必要な経費の一部を助成した。(13件、助成額 37,698千円)

	採択企業名	所在地	テーマ	備考
1	(株)魚沼プロジェクト	魚沼市	イエバエ幼虫を用いた豚糞処理システム	2年度目
2	(株)イマジネイティブ・ムービーズ	新潟市	CM制作のノウハウでつくる動画コンテンツを多くの動画媒体へと低価格で展開できる、ワンストッププロダクションの構築と動画利用コンサルティング	2年度目
3	Jam Session People(株)	三条市	キネマ・カンテツ座	2年度目
4	(株)Cloud 9	千葉県	総合型地域スポーツクラブ・アルビレックスと提携したアスリートマネジメント事業	2年度目
5	(株)美 SYNDICATE	新潟市	新潟から発信する化粧品ブランドの開発	2年度目
6	(株)ファーストビュー	新潟市	双方向型ネット予約サービスビジネス	2年度目
7	(株)ファーストイノベーション	佐渡市	パッシブUHFタグを活用したスポーツイベントの企画運営とイベント運営会社の設立	2年度目
8	(株)テラスオフィス	新潟市	地元地域商店街[沼垂市場通り]の店舗管理・運営、地域活性化イベントの企画実行	新規
9	(株)Dream Advance	新潟市	文化系総合習い事教室事業(絵本マンガ、珠算・暗算、書写・書道、英語、折り紙、華道、フラワーアレンジメント等)	新規
10	新潟ビール醸造(株)	新潟市	長期熟成ビール(ヴィンテージビール)の製造販売	新規
11	(株)柳都入船	新潟市	練り製品および惣菜珍味の製造販売	新規
12	(株)スノーボール	新潟市	低コスト、高解像フォトトリソグラフィープロセスの開発	新規
13	(株)新潟アニメーション	新潟市	LLPを活用したアニメ制作事業	新規

イ 起業チャレンジ奨励事業

若い世代による起業を奨励するため、関係団体と連携しながら起業家を発掘し、その新事業の立ち上げ段階におけるリスクを軽減する助成を行った。

- ・採択件数 34 件、39,246 千円

ウ 戦略産業創業支援事業

県の戦略産業分野（食、先端ものづくり）における新たな雇用を伴う創業、第二創業を促進するため、新たな雇用にかかる人件費を中心とした経費の助成を行った。

- ・採択件数 9 件、17,973 千円

エ 起業支援関連講座開催事業

○起業支援関連講座の開催

- ・起業道場(平成 26 年 6 月 8 日～8 月 17 日までの全 5 回、参加者計 30 名)
- ・起業チャレンジセミナー（平成 27 年 3 月 10 日、参加者計 112 名）

② ゆめづくり助成事業

独自の技術やアイデアを新たな事業展開に結び付けるための準備（企画・調査、市場調査、事業可能性調査）に要する経費の一部を助成した。

	採択企業名	所在地	テーマ
1	(有)小田製陶所	阿賀野市	陶管暗渠を用いた土壌水制御システムの開発と営農効果の解明
2	(株)匠の夢	見附市	自立型製造業への転換のための商品開発
3	(株)Plugnauts	長岡市	大規模展示会来場者移動経路解析システムの実用試験およびテストマーケティング
4	永井コンクリート工業(株)	柏崎市	ステンレス鉄筋及び普通鋼材鉄筋を使用するコンクリート製の防風板の開発と防風板柵の開発

③ 高付加価値化サポート助成事業

ア わざづくり枠

今後、成長が期待される分野において行う、又は産学官が連携して行う、新規性の高い技術等の研究開発事業及び独自の技術やアイデア等で従来にはない画期的な製品開発などにより企業収益の高付加価値化を図ろうとする取り組みに対して、その開発から販売プロモーションまでの一貫した事業に要する経費の一部を助成した。

	採択企業名	所在地	テーマ
1	ウォーターセル(株)	新潟市	農業支援システム「アグリノート」の拡張機能の開発とデザイン性向上による高付加価値化
2	ウエノテックス(株)	上越市	木質バイオマス燃料用粉砕機の開発
3	(株)パルメソ	長岡市	微粒子ナノ加工技術を利用した観察試料エッチング装置の開発と普及
4	リュウド(株)	十日町市	携帯電話ショップ専用タブレット型コピー機の開発
5	ホリカフーズ(株)	魚沼市	食後血糖値の上昇を穏やかにする機能性を併せ持つ低たんぱく質包装米飯の開発

6	セキ技研(株)	南魚沼市	金属部品洗浄溶剤の低消費化及び低価格洗浄機の開発
7	(株)エヌプラス	十日町市	温泉を有効活用したトラフグの養殖・加工販売事業
8	(株)信明産業 新潟工場	長岡市	次世代型無線マットスイッチの開発
9	(株)ドットコム・マーケティング	新潟市	健康・キレイになりたい女性向けのパーソナル・ベスト・レコメンド・サービスをWEBサービスとして展開する

イ ものづくり枠

地域中核企業が行う、又はブランド創出を目的として行う、新規性の高い技術等の研究開発事業及び独自の技術やアイデア等で従来にはない画期的な製品開発などにより企業収益の高付加価値化を図ろうとする取り組みに対して、その開発から販売プロモーションまでの一貫した事業に要する経費の一部を助成した。

	採択企業名	所在地	テーマ
1	(有)ユニーク	新潟市	安全で静かに長く使える電源を。誰でも使える可搬型蓄電装置の開発
2	(株)ウメダニット	五泉市	ファクトリーブランドの構築
3	(有)浅野木工所	三条市	思わず園芸したくなっちゃう！「可愛い」園芸用品で新たなマーケットを開拓
4	ストーリーオ(株)	小千谷市	新潟オリジナルの木材・曲げ技術を用いた商品群によるメゾンブランドの確立
5	丸正ニットファクトリー(株)	見附市	長岡市山古志地区のアルパカ牧場飼育のアルパカ原毛を有効活用した地域発信メイドインジャパンブランドの開発及び販売促進事業
6	五泉ニット工業協同組合	五泉市	海外市場開拓のためのニットブランド構築と販路開拓事業
7	(株)川崎合成樹脂	三条市	粒度を揃えたセラミック製ミル（手動）の開発

④ 経営革新支援事業

中小企業者が行う新たな取組による経営の向上を支援するため、県からの受託により、現地調査等を含めた計画作成支援のほか、審査会の運営及びフォローアップを実施した。

○経営革新計画承認件数 38 件

○承認企業のフォローアップ実施件数 6 件

⑤ 緊急経営安定化支援事業

中小企業金融円滑化法の終了に伴い、経営の安定が急務となっている中小企業者に対する経営改善計画を策定支援する商工団体に対して、計画策定に事業に要する経費の一部を助成した。

・実施件数 467 件、助成金額 32,323 千円

⑥ 中小企業IT経営促進事業

県内中小企業の競争力強化を目指し、関係機関やITコーディネーター等の専門家、中小企

業団体などと連携し、県内中小企業による IT 経営の実践促進及び IT ベンダー競争力強化等を支援するためのセミナー・講習会の開催や個別支援を実施した。また、新規事業として、県内 IT 企業が開発・運用サポートしているクラウドアプリを紹介するクラウドアプリ展示発表会を開催した。

ア セミナー事業

- ・ IT 経営事例セミナーの開催（2 回、参加者 82 社 104 人）
- ・ 情報セキュリティセミナーの開催（1 回、参加者 44 社 54 名）

イ IT 管理者向け研修会

- ・ RFP 講座の開催（2 回、参加者 26 社 32 人）

ウ 個別支援事業

- ・ 個別ガイダンス（ハンズオン支援に向けた事前ヒアリング等 8 社）
- ・ ハンズオン支援（経営戦略企画書及び IT 経営企画書の作成支援 8 社）

エ クラウドアプリ展示発表会

- ・ 開催期間：平成 26 年 12 月 10 日（新潟日報メディアシップ 日報ホール）
- ・ 出展企業数：14 社、来場者数 64 社・機関、103 人
- ・ 成約件数：有料版 2 件、お試し版 17 件（開催から 3 ヶ月後）

⑦ 外部人材による新ビジネス展開支援事業

マーケティング能力・マネジメント能力等を有する外部人材を活用し、新事業展開・新分野進出に取り組む中小企業者に対して、その人件費の一部を助成することにより、マーケットを重視した商品開発・販路開拓を支援した。

また、事業計画の実現可能性を高めるため、中間報告会を実施し、事業の進捗状況や目標の達成度合いなどについての報告を踏まえ、アドバイスを実施した。

	助成企業名	所在地	テーマ	事業年度
1	(株)WELCON	新潟市	拡散接合による三次元構造デバイスの市場拡大	24～26
2	(株)サトウフーズ	新発田市	新分野(介護・学校・コンビニ)への進出による販路拡大	24～26
3	(株)北雪酒造	佐渡市	培った伝統の技と「清酒用遠心分離機」を融合させた高品質な差別化商品の投入で売上増大を目指す	25～27
4	(株)ウイング	新潟市	主要販売品目の販路開拓の為の、企業(顧客)への価値向上サービス	26～28
5	(株)佐藤食肉	阿賀野市	大手・県外スーパーへの進出による米粉商品等の販路拡大	26～28

⑧ 建設企業新分野進出等支援事業

建設企業等が新分野・新市場進出や、新技術・新工法開発等の経営革新に向けて取り組む事業に対し、必要な経費の一部を助成した。

	企業名	所在地	テーマ
1	㈱江口設備工業	南魚沼市	ビニールハウスによる雪国での南国フルーツ「マンゴー」を生産し販売する
2	㈱かねこ	糸魚川市	腐植酸を活用した土壌改良の調査研究と農業への応用
3	㈱頸城建工	上越市	家具、雑貨の小売販売を通じて、トータルの暮らしをご提案する、新しい事業を展開する
4	(有)水落住建	十日町市	ミネラル分豊富な完熟堆肥を使用した地域循環型農業ビジネスの取組
5	㈱村山土建	十日町市	魚沼米の生産販売
6	渡辺建設㈱	小千谷市	消雪パイプ井戸を利用し、熱交換器で地中熱を採取、ヒートポンプで循環させる

⑨ 中小企業第二創業等促進事業

県出えんによる基金を造成し、中小企業が第二創業等の促進に向けた設備投資や業容拡大等に係る資金調達を特定社債により行う場合、その発行にかかる信用保証料の一部を助成した。(16件)

⑩ 知的資産経営支援モデル事業

知的資産経営に取り組む意欲のある中小企業経営者、中小企業を支援する専門家・コンサルタントなどの中小企業支援者、金融機関担当者等を対象として、意識啓発事業を実施し、知的資産経営の実践的な活用の浸透・拡大を図り、県内中小企業の業績の向上や企業価値向上に結び付けるための取組を実施した。

○知的資産経営活用セミナー（平成26年10月16日、参加者46名）

○知的資産経営レポート作成講座（平成26年11～12月 全3回コース、参加者6企業）

⑪ 新潟県信用保証協会との連携保証（ニコットⅠ・Ⅱ）の実施

新潟県信用保証協会との提携による信用保証を「新規創業サポート助成金」、「ゆめづくり助成金」「高付加価値化サポート助成金」及び「建設企業新分野進出等支援助成金」等の交付決定を受けた中小企業者を対象として実施した。

2 経営基盤強化支援

中小企業が経済社会環境の変化などに対応し、その企業活動を継続・拡大するために必要となる経営資源の補完や、経営基盤の着実な強化のための支援を行った。

① 取引連携推進事業

ア 取引の紹介・斡旋や苦情処理

- ・下請取引に関する相談件数 112件
- ・取引成立件数 125件、取引成立金額 271,578千円

イ 企業間取引に関する苦情・紛争の処理

- ・下請代金法に基づいた問題解決を図るための個別相談を実施

ウ 受発注に関する情報の収集・公表

- ・県内生産動向調査の実施（平成27年2月調査）

② 消費税増税対策設備投資緊急促進事業

消費税増税後の景気の腰折れが懸念されることから、新たな成長が期待される分野や事業拡大・新分野進出等に取り組む企業への設備投資を支援するため、設備導入に必要な資金の一部に所定利子相当額を助成する「マイナス金利」を実施した。

- ・助成件数 283 件、助成額 639,342 千円

③ 円高対策設備投資緊急促進事業

急激な円高が進行している状況下において事業拡大や新分野進出等に取り組む県内中小企業の設備投資を支援するため、設備導入に必要な資金の一部に所定利子相当額を助成する「マイナス金利」を実施した。

- ・助成件数 152 件、助成額 357,254 千円

④ 設備貸与・設備資金貸付事業

ア 設備貸与事業

小規模企業の生産性の向上等、経営基盤強化を支援するため、長期かつ低利な割賦販売・リースを行った。

○決定状況 (金額単位：千円)

制度枠	決 定 状 況	
	件数	金 額
割 賦	2	42,502
リ ー ス	2	16,308
合 計	4	58,810

○業種別決定状況 (金額単位：千円)

業 種 名	決 定 状 況		
	件数	金 額	比率%
建 設 業	1	15,600	26.5
製 造 業	3	43,210	73.5
小売・卸売業			
サービス業			
そ の 他			
合 計	4	58,810	100

イ 設備資金貸付事業

小規模企業の生産性向上等、経営基盤強化を支援するため、設備の導入に際して無利子貸付を行った。

○決定状況 (金額単位:千円)

事業額 (A)	件数	金額
	3	15,180

○業種別決定状況 (金額単位:千円)

業 種 名	決 定 状 況		
	件数	金 額	比率%
建 設 業	2	8,700	57.3
製 造 業	1	6,480	42.7
小売・卸売業			
サービス業			
そ の 他			
合 計	3	15,180	100

ウ 県単設備貸与事業

平成14年度までに設備の貸与を受けた企業に対して、貸与した設備の稼働状況及び債権管理等を目的とした事後指導を実施した。(巡回企業数 6社)

⑤ 下請かけこみ寺事業

中小企業の様々な取引上の相談に応じ、ADR(裁判外紛争解決)を活用したトラブルに対応し、下請取引の適正化を図った(経済産業省委託事業)。

・相談件数:106件

⑥ 外国特許出願支援事業

知的財産を活用した海外市場への新規参入や新事業展開を促進するため、外国特許及び意匠、商標出願に必要な経費の一部を助成した。

・地域中小企業外国出願支援事業補助金

採択33件(特許9件、実用新案1件、商標23件)

助成額26,024千円(国庫補助金17,376千円、県補助金8,648千円)

⑦ 工業・商業経営改善支援事業

工業・商業診断助言に係る事業を県から受託して実施した。

・商店街や共同店舗組合が行う高度化事業に対する診断 6件

・工業団地組合などが行う高度化事業に対する診断・助言 3件

3 産学連携支援

企業ニーズと大学シーズのマッチングを目的とした産学研究交流会等の運営や共同研究のコーディネート、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)をはじめとした国等

の競争的資金への提案支援や事業管理機関としての受託事業及び補助事業の事業管理等、県内産業の技術高度化、高付加価値化による競争力向上のための基盤づくりに取り組んだ。

① 産学連携事業

ア 産学官連携研究会・交流会等の運営・開催

企業と大学、公設試などとの情報交換や交流の場、研究開発活動への動機付けの場として各種研究会・交流会等を運営、開催した。

○産学研究交流会

- ・先進的金型研究会（6回開催、参加者 103 機関 146 人）
- ・にいがた摂食嚥下障害サポート研究会（6回開催、参加者 33 機関 278 人）

○技術開発チャレンジ交流会（2回開催、参加者 25 機関 60 人）

○新潟産学官連携フォーラム（1回開催、参加者 169 人）

イ 産学連携コーディネート

企業・大学等への訪問等により、産学共同研究体制の構築や研究開発計画の策定、国の競争的資金獲得などを支援した。

また、国等の支援制度の最新情報を分かりやすく紹介するため、支援制度説明会及び個別相談会を開催するとともに、研究開発支援サイトを運営した。

○ものづくり支援制度説明会（説明会参加者 161 人、個別相談件数 18 件）

そして、平成26年度、N I C Oが国等の競争的資金の事業管理機関となった件数は5件、委託契約額及び補助金交付額の合計は1億8,070万円であった。

事業名	テーマ	事業年度
戦略的基盤技術高度化支援事業 (経済産業省/委託事業)	リチウムイオン電池用タブリードの高精度せん断加工技術の開発	24～26
	セラミックを用いたステンレス鋼板の温間ドライ絞りしごき加工法の開発	24～26
戦略的基盤技術高度化支援事業 (経済産業省/補助事業)	高回転制御可能な高加減速クローズド制御、軽量高生産性スピンドルシステムの開発	26～27
	次世代型二次電池の集電体孔加工におけるインライン化を可能にするレーザ量産加工機の開発	26～28
医工連携事業化推進事業 (経済産業省/委託事業)	機械的強度と弾性率を部位毎に最適化させた新素材活用による新たな人工股関節システムの開発と事業化	26～28

ウ 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省委託事業/補助事業）

製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発、試作及び販路開拓への取り組みを支援するため、戦略的基盤技術高度化支援事業を活用し、県内中小企業等の研究開発を推進した。

<平成26年度実施事業の概要>

① リチウムイオン電池用タブリードの高精度せん断加工技術の開発

電気自動車等のリチウムイオン電池に使用するタブリード（極軟質金属薄板）を高
精度・バリなしでせん断加工する技術を確立する。

② セラミックを用いたステンレス鋼版の温間ドライ絞りしごき加工法の開発

自動車エンジンのタイミングチェーンテンションの調整機構部品の材質をステン
レス鋼に転換し、セラミック金型を用いた無潤滑・洗浄レス絞り加工技術を開発する。

③ 高回転制御可能な高加減速クローズド制御、軽量高生産性スピンドルシステムの開
発

軽量で高回転制御可能な、高加速で高トルク、回転イナーシャを最小限に抑えた国
産規格の高性能軽量スピンドルシステムを開発する。

④ 次世代型二次電池の集電体孔加工におけるインライン化を可能にするレーザ量産
加工機の開発

次世代型二次電池集電体の孔加工におけるインライン化が可能なレーザ加工技術
を開発するとともに、高性能な集電体を製造するための研究及び開発を行う。

エ 医工連携事業化推進事業（経済産業省補助事業）

中小企業や異業種のものづくり力を活用し、医療現場等における課題解決に資する医療
機器等の実用化を促進することを目的とした医工連携事業化推進事業を活用し、県内中小
企業等の医工連携による医療機器開発等を推進した。

<平成 26 年度実施事業の概要>

○ 機械的強度と弾性率を部位毎に最適化させた新素材活用による新たな人工股関節ス
テムの開発と事業化

新素材である生体毒性のないチタン合金を用いて、機械的強度と弾性率を部位毎に最
適化する傾斜機能を持った人工股関節ステムを開発する。

② ナノテク研究センター運営事業

超精密・微細加工技術に関連した研究開発機器設備を企業・大学・公設研究機関等の研究
開発に活用し、ナノテク分野の研究開発とそれらを応用した高付加価値製品の開発を支援し
た。

・利用状況：企業利用 95 件（591 時間）、大学・研究機関等利用 208 件（1066 時間）

<H27.3 月末現在>

4 市場開拓支援

新商品開発、新事業展開における企画・開発から販売までの各段階に応じて、必要な支援を
提供し、「売れるモノづくり」及び「売れる食品づくり」を目指したマーケティング活動を総合
的に支援した。

① 新技術提案型展示会出展事業

ア 機械要素技術展 M-tech

・開催期間：平成 26 年 6 月 25 日～27 日（東京ビッグサイト）

・出展企業数：32 社、来場者数 80,608 名

- ・商談件数：705 件、成約件数 31 件 20,457 千円（開催から半年後）

イ ネプコン・ジャパン（微細加工 EXPO）

- ・開催期間：平成 27 年 1 月 14 日～16 日（東京ビッグサイト）
- ・出展企業数：8 社、来場者数 85,924 人
- ・商談件数：46 件 成約件数 1 件 84 千円（開催期間中）

ウ トヨタ自動車(株)にいがた新技術・新工法展示商談会

- ・開催期間：平成 26 年 5 月 22 日～23 日（サプライヤーズセンター：豊田市）
- ・出展企業数：45 社、来場者数 1,056 人
- ・商談件数：298 件 成約件数 28 件 42,523 千円（開催から半年後）

エ 関西機械要素技術展

- ・開催期間：平成 26 年 9 月 24 日～26 日（インテックス大阪）
- ・出展企業数：11 社、来場者数 35,991 人
- ・商談件数：219 件、成約件数 7 件 1,360 千円（開催から半年後）

② 地域中核企業国内販路開拓促進事業

地域の中小企業の受注拡大を図るため、地域内に協力企業を多数抱える企業に対し、国内・海外への見本市等の出展経費を助成した。

- ・助成実績：52 件 43,256 千円

③ 国際展開総合支援事業

海外ビジネスに必要な情報の提供や海外見本市等への出展支援のほか、海外コンサルタントや海外事務所の活用などにより、県内企業の国際ビジネス展開を総合的に支援した。

ア 海外販路開拓

○海外見本市等出展支援

（中国・香港）

- ・中国ロシア博覧会〔旧ハルビン国際経済貿易商談会〕（一般消費財）：
平成 26 年 6 月 30 日～7 月 4 日
出展企業 8 社、商談数 278 件、商談成約・見込 27 件 18,220 千円
- ・香港フードエキスポ（食品等）：平成 26 年 8 月 14 日～ 16 日
出展企業 5 社、商談数 176 件、商談成約・見込 12 件 2,600 千円
- ・中国国際工業博覧会〔上海〕：平成 26 年 11 月 4 日～ 8 日
出展企業 8 社、商談数 132 件
- ・上海華東輸出入商品交易会（一般消費財）：平成 27 年 3 月 1 日～ 5 日
出展企業 6 社、商談数 92 件、商談成約・見込 14 件 4,600 千円

（韓国）

- ・韓国フードウィーク（食品等）：平成 26 年 11 月 12 日～15 日
出展企業 4 社、商談数 194 件、商談成約・見込 93 件 5,280 千円

（台湾）

- ・台湾ハードウェアショー（工具、測定機器）：平成 26 年 10 月 21 日～23 日

出展企業 10 社、商談数 187 件 商談成約・見込 21 件 18,920 千円
(シンガポール)

- ・ Oishii JAPAN (食品等) : 平成 26 年 10 月 16 日～18 日

出展企業 11 社、商談数 310 件 商談成約・見込 39 件 3,060 千円
(ベトナム)

- ・ MTA ベトナム (工作・機械技術) : 平成 26 年 7 月 6 日～11 日
出展企業 5 社 商談数 142 件 見積依頼 5 件

○海外商談会

- ・ 食品輸出商談会 in 新潟 2015 (ジェトロ新潟と共催) : 平成 27 年 3 月 10 日
参加海外企業数等 18 社、14 ヶ国・地域、参加県内企業数 38 社
商談成約・見込 51 件 16,414 千円
- ・ ミニ商談会 (食品等)
シンガポール : 平成 26 年 8 月 1 日 食材出展企業 6 社
香港 : 平成 26 年 12 月 16 日 食材出展企業 6 社

○海外物産展

- ・ シンガポール伊勢丹新潟フェア : 平成 26 年 10 月 28 日～11 月 6 日
参加県内企業数 14 社

○海外見本市等出展事業助成金

企業・団体が自ら出展・主催する海外見本市・商談会に対して助成を行った。
助成実績 : 23 件 3,372 千円

○海外市場獲得サポート事業助成金

県外企業の輸出拡大に向けた海外での市場調査や販路開拓に対して助成を行った。
助成実績 : 24 件 32,794 千円

○海外事務所運営

新潟県ソウル事務所、新潟県大連経済事務所を運営し、県内企業の国際ビジネス展開を支援した。

イ 海外ビジネスコーディネーターによるビジネスコンサルティング

中国、韓国、ロシア、台湾、シンガポール、ベトナム、モンゴルなどアジアの主要都市等に配置した海外ビジネスコーディネーター (24 名) が県内企業等のビジネス展開等を支援した。(利用件数 : 26 件)

ウ 海外ビジネス情報提供

○貿易実務講座

ジェトロ新潟と共催で貿易の実務について、実践的に学ぶ講座を開催した。

- ・ 初級編 4 会場 (新潟 : 58 名 長岡 : 18 名 上越 : 20 名 県央 : 36 名、各 2 日間)
- ・ テーマ別編 1 会場、4 コース (県央、各 1 日間、参加者延べ 82 名)

○海外セミナー

ベトナム、シンガポールの海外ビジネスコーディネーターを講師に迎え、海外の現地事情等をテーマとしたセミナーを2回実施した。

④ 県産品販路開拓支援事業

ア 首都圏販路開拓支援事業

「食」を中心とした情報の発信基地である表参道・新潟館ネスパスの物販機能やイベントスペースを活用して、県産品の販路拡大を支援した。

また、首都圏ビジネスの活動拠点としてオープンオフィスを提供し、県内企業の首都圏展開を支援した。

○首都圏情報発信の推進

県産品販売・飲食提供、イベント開催、ネスパスニュース、メールマガジンの定期発行、ホームページの運営、その他各種媒体を通じて新潟の魅力と食情報を発信し、新潟のイメージアップに努めたほか、首都圏の消費者動向を県内生産者にフィードバックした。

また、表参道・新潟館 ネスパス運営委員会（有識者等により構成）を開催し、館の情報発信のあり方などをテーマに意見交換等を行った。

- ・各種イベントの実施（イベントスペースの活用）

66回、114団体・業者が参加したイベントを開催

- ・ネスパスニュース：隔月発行（毎回25,000部）
- ・メールマガジン：月2回配信（購読者数約5,600人）
- ・消費者評価フィードバック事業の実施

実施回数 3回（実施日：平成26年7月1日、10月29日、平成27年2月27日）

会 場 表参道・新潟館 ネスパス3階会議室

対象商品 42アイテム（延べ27社）

- ・表参道・新潟館 ネスパス運営委員会の開催

開催時期 平成27年1月28日

会 場 表参道・新潟館 ネスパス 3階会議室

テ ー マ 館の「食」及び「観光」の総合的かつ効果的な情報発信のあり方
～他県アンテナショップの新規開設を踏まえたネスパスの今後の
取組方針について～

【販売等の状況】

物産販売額	390,630千円	イベント販売額	42,913千円
飲食販売額	107,200千円	旅行商品販売額	34,783千円
	合計 575,526千円（対前年度比7.1%増）		
入館者数	1,065,841人（対前年度比0.3%増）		

○オープンオフィスの運営

首都圏での県内企業の活動拠点として長期ブースを提供した。

3社3区画入居／全6区画中 <H27.3月末現在>

イ 百貨店及び総合スーパーマーケットでの物産展開催事業

全国各地の百貨店での「新潟物産展」開催を通じて、県産品の一層の販路拡大を支援した。

- ・県外百貨店物産展：14会場（うち4会場は新規）、販売額約5億7千万円
（開催場所：沖縄リウボウ、大分トキハ、高槻西武、横浜京急、名古屋名鉄、丸広川越、そごう神戸、清水屋藤ヶ丘、きりしま国分山形屋、鹿児島山形屋、水戸京成、小倉井筒屋、宮崎山形屋、そごう千葉）

⑤ 食品産業マーケティング支援事業

ア 売れる食品づくり支援事業

- 食品開発セミナーの開催（1回 参加者数80名）
講師：スーパーマーケット協会 プラニングマネージャー 靱山朋輝 氏
（株）大寿 専務取締役 大野孝将 氏
- 新潟うまいものセレクション会議の開催（参加企業数23社 支援対象決定19社）
- 首都圏消費者モニタリング（2回 参加企業11社・18アイテム）

イ 市場開拓支援事業

- 表参道・新潟館ネスパステ販売（2か月毎に実施 28社58品目）
- 表参道・新潟館ネスパ食品イベント（年2回開催 参加企業数6社）
- うまさぎっしり新潟「食の大商談会」の実施
開催日時：平成26年9月26日
開催会場：池袋サンシャインシティ（東京都）
出展企業数：111社、来場者数：1,136人
商談件数：149件、成約件数：82件21,739千円（平成27年3月末現在）
特設コーナーでこだわりの農家による自慢の生産品や加工食品を紹介した。
- スーパーマーケットトレードショー2015への出展
開催期間：平成27年2月10日～12日
開催会場：東京ビッグサイト（東京都）
出展企業数：40社、来場者数：84,614人
商談件数：487件、成約件数：68件、3,634千円（平成27年3月末現在）
- ネットショップセミナー・相談会の開催
インターネット通販を利用した販路拡大を目指すためのセミナー・相談会を開催した。
（3回、新潟、長岡、上越）

ウ 食の専門家による相談受付事業

商品開発、販路開拓、食品表示の専門家を配置し、企業が有する課題解決のための支援を行った。

エ 関西圏に向けた食のマーケティング・販路拡大支援事業

関西圏での県産加工食品の販路を拡大するため、県内食品産業・生産者の商品開発、マーケティング調査、販路開拓等の支援を行った。

⑥ 生活関連産業マーケティング支援事業

ア モノづくりクリニック

新商品開発にあたってのマーケティング、商品企画、デザイン、販売方法や広告宣伝、ブランディング等の相談に対応した。

- ・相談対応件数 26 件

イ ニイガタ IDS デザインコンペティション 2015

提案性の高いオリジナリティのある作品を募集し、優秀な作品を表彰する。各分野の専門家が審査・助言することにより、魅力ある商品・システムづくりを支援するとともに、流通業界や生活者に向けてアピールした。

- ・募集テーマ：「生活ブランドの確立 (Mono & System) をめざして」
- ・出品企業数 55 社 (出品数 69 点)
- ・受賞作品等 IDS 大賞「籐ソファ(仮)」長岡籐家具研究会 (長岡市)
IDS 準大賞「ステンレス鋳物ホーロー鍋」(有)サトウワックス (燕市)
IDS 賞 「オフセットアダプター」(株)兼古製作所 (三条市)
「Venus Line SERIES cutlery」燕振興工業(株) (燕市)
「三条の和釘を利用した道具づくりワークショップ」
燕三条デザイン研究会 プロダクトデザイングループ (三条市)
IDS 特別賞「かみこみX線検査機 SXS2154C1D」(株)システムスクエア (長岡市)
他審査委員賞 6 点

⑦ 「百年物語」ブランド構築事業

県内生活関連産業の高度な技術を駆使した良質で長く使用できる商品を意欲的な参加企業とのコラボレーションにより開発し、国内外展示会等への出展を通して販路開拓及び情報発信を行い、ブランド確立に取り組んだ。

○ 百年物語ブランド確立事業

ア 商品開発

未年モデルの開発テーマを「Tools for the Next Way of Life ～生活を進化させる 5 × α の道具たち 次世代の道具開発～」とし、公募により県内企業 11 社を選定、デザインアドバイザーの指導によるデザインミーティングを 5 回開催し、個性的な生活シーンを提案する生活関連商品の開発を行い最終的に 10 社が新作の発表に至った。

イ 「百年物語」ブランドの国内外での新作発表、プロモーション活動

国際市場における販路と認知拡大を目指し、アンビエンテ・メッセ フランクフルト 2015 (ドイツ：平成 27 年 2 月 13 日～17 日) に出展 (77 件の商談実績)、国内ではインテリアライフスタイル TOKYO (東京ビッグサイト：平成 26 年 6 月 4 日～6 日) に出展したほか、松屋銀座での展示会などをはじめ国内外での展示販売会を計 10 回実施した。

(平成 26 年度展示会実績)

	名 称	会 期	会 場
1	新潟 DC PR イベント「きなせや」新潟	4/8～5/11	東北電力グリーンプラザ (仙台市)
2	新潟の「わざ」展～百年物語～	4/15～25	新潟空港 2階 出発ロビー (新潟市)
3	第 5 回チアアップ! ニッポンー日本の食と暮らし展ー	5/28～6/2	伊勢丹新宿本店 (東京都)
4	インテリアライフスタイル TOKYO	6/4～6	東京ビッグサイト西ホール (東京都)
5	FROM 新潟 百年物語	7/24～8/20	あべのハルカス 暮らしのデザイン KITAS (大阪市)
6	デザインウィーク	9/24～10/7	松屋銀座 (東京都)
7	大新潟物産展	12/10～12/16	そごう神戸店 (神戸市)
8	フランクフルト・メッセ・アンビエンテ 2015	2/13～17	フランクフルト国際見本市会場(ドイツ・フランクフルト)
9	百年物語 展示販売	通年	新潟ふるさと村アピール館 (新潟市)
10	百年物語 展示	通年	燕三条地場産業振興センター (三条市)

⑧ 新市場創出型マーケティング支援事業

防災関連見本市等への出展などを通じて新潟発の防災商品の販路開拓を支援した。

○ 危機管理産業展 2014

- ・開催期間：平成 26 年 10 月 15 日～17 日 (東京ビッグサイト)
- ・出展企業数：11 社、来場者数 54,051 人
- ・商談件数：69 件、成約件数 44 件 20,213 千円 (平成 27 年 3 月現在)

⑨ フランチャイズ (FC) 方式支援事業

FC チェーンシステムによる多店舗展開や FC 加盟による新規創業等を促進するため、FC 経営者によるセミナーと人材育成講座を開催した。

○ FC セミナー (参加者 97 名)

- ・日時：平成 26 年 7 月 22 日 (朱鷺メッセ)
- ・講師：(株)ハードオフコーポレーション 代表取締役会長兼社長 山本善政 氏 他

○ FC スタートアップセミナー [加盟編 3 会場、本部構築編 3 会場]

- ・講師：(一社)日本フランチャイズチェーン協会講師

⑩ 地域資源発掘型マーケティング事業

潜在的な経済価値を持ちながら、それが十分に認識されず活かされていない地域の「有効資源」を掘り起し、マーケティングや、商品化に必要な製造工程の開発、あるいは、地域ブランドのブラッシュアップ等により磨き上げようとする取組に対し助成を行った。

- ・採択件数 6 件、48,692 千円

5 戦略的産業人材育成

県内産業の競争力強化を目指し、独創的な新商品・新技術開発により企業業績に貢献できる産業人材の育成に取り組んだ。

① モノづくり革新人材群形成事業

機械関連企業の競争力強化を図るため、開発・設計に携わる技術者を対象とした講座の提供を行い、企業の人的基盤の強化と人的ネットワークの形成を促進した。

<H27.3月末現在>

分類	講座名	受講者数	受講企業数
中期研修	基礎コース	21	17
	専門コース	15	14
	開発スキル向上コース	12	12
	3次元CAD（初級）コース	14	11
	3次元CAD（中級）コース	6	6
	CAEコース	10	10
短期研修	幾何公差・最大実体公差	20	16
	公差設計・解析	19	16
	加工知識と見積り力	24	18
	新事業展開とマーケティング戦略	14	10
	プロダクトデザイン	49	36
	今は機械も見た目勝負	29	21
計		233	187

② 高度 IT 人材育成事業

ア 高度 IT 人材育成研修

県内 IT 関連産業の競争力強化を目指し、IT の最新技術動向を踏まえエンタープライズ系技術者育成研修による人材育成に取り組んだ。

コース名	実施数	申込者数	修了者数
ソフトウェア開発技術向上コース	3	43	42
プロジェクトマネージャ育成コース	4	45	45
ICT スペシャリスト育成コース	8	57	53
アプリケーションスペシャリスト育成コース	8	46	41
サービスインテグレータ育成コース	2	11	10
ヒューマンスキルコース	3	34	34
計	28	236	225

イ 販売促進力強化講習

新規事業として、県内 IT 企業の販売促進力の向上を目的に、販売促進方法・ノウハウを講義と展示会出展による実践を通じて学んでもらう「販売促進力強化講習」を実施した。

○講習

- ・開催日 平成 26 年 8 月 22 日
- ・参加者 6 社 10 人

○展示会出展

・出展社数 1社

6 企業再生支援

① 中小企業再生支援協議会事業

企業再生に意欲を持つ中小企業者に対し、経営上の相談に応じて課題解決に向けた適切なアドバイスを行い、事業の見直しや金融機関との調整などによって再生の可能性がある場合には、事業再生計画の策定支援を実施した。更に、策定支援完了先に対してモニタリングを行った。

また、協議会事業の普及啓発のため、セミナーや説明会・個別相談会を開催した。

○経営相談件数 88 件（新規相談件数 86 社）

○事業再生計画の策定支援完了件数 82 件

○モニタリング実施先 147 件（延べ 181 回）

○にいがた中小企業支援ネットワークの開催（金融機関及び支援機関の担当者向け）
幹事会

・平成 26 年 6 月 16 日 新潟県信用保証協会 本店分室 20 名参加
ネットワーク会議（セミナー）

・平成 26 年 8 月 4 日 NICO プラザ会議室 参加機関 43 103 名参加

・平成 26 年 12 月 17 日 NICO プラザ会議室 参加機関 44 102 名参加

○金融機関、信用保証協会とは再生事例研修、士業等とは再生支援の考え方・再生手法などの説明会を計 26 回実施

○協議会内に設置している「経営改善・資金繰り相談窓口」で、13 件の相談を受けた。

② 経営改善支援センター事業

金融支援が必要な中小企業・小規模事業者が、一定の要件の下で、国の認定を受けた経営革新等支援機関（認定支援機関：税理士、税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、商工会、弁護士等）に経営改善計画の策定を依頼した場合に負担する計画策定費用及びモニタリング費用の一部の補助を行った。

○問い合わせ・相談受付数 22 件

○利用申請受付数 97 件

II 成長分野に重点を置いた産業振興

1 食品産業の振興、農業の6次産業化の支援

売れる食品づくりに向けた商品開発やブラッシュアップ、フォローアップ等総合的な支援により、食品産業の高付加価値化を推進し、県産食品の販路開拓・市場拡大を図った。

また、ユーザー目線での商品開発や展示会でのテーマブースの設置など、農業団体とも連携しながら、農業の6次産業化を目指す事業者を支援した。

- 食品産業マーケティング支援事業（再掲）
- 県産品販路開拓支援事業（再掲）
- 地域中核企業国内販路開拓促進事業（再掲）、海外市場獲得サポート事業（再掲）
- 国際展開総合支援事業（再掲）

2 健康ビジネスの振興

健康・福祉・医療関連ビジネスに関する県内企業の研究開発や産学連携、異業種連携などの発掘・育成、コーディネート活動等を通じて、事業連携や実用化研究等を促進した。

① 新商品・技術開発等支援

高付加価値化サポート支援事業（わざづくり枠）の活用により意欲ある企業に対して新商品・新技術開発等の支援を行った。

- 高付加価値化サポート支援事業（わざづくり枠）（再掲）
 - ・「食後血糖値の上昇を穏やかにする機能性を併せ持つ低たんぱく質包装米飯の開発」
 - ・「次世代型無線マットスイッチの開発」

② 新たな市場開拓の取組支援

市場開拓技術構築事業の活用により、大学、中小企業等の共同事業体に対し、県内産業の市場競争力向上による活性化を目的とした新たな市場開拓のための取組を支援した。

- 地域技術基盤高度化支援事業（市場開拓技術構築事業）（別掲）
 - ・「熱傷治療技術を応用した在宅介護ベッドシステムの開発と市場開拓」
 - ・「新潟発・革新的脊椎診断／評価システムとインプラントの開発」

③ 医工連携による医療機器等開発支援

中小企業や異業種のものづくり力を活用し、医療現場等における課題解決に資する医療機器等の実用化を促進することを目的とした医工連携事業化推進事業を活用し、県内中小企業等の医工連携による医療機器開発等を推進した。

- 医工連携事業化推進事業（経済産業省委託事業）（再掲）
 - ・「機械的強度と弾性率を部位毎に最適化させた新素材活用による新たな人工股関節システムの開発と事業化」

④ 関係団体等と連携した新規参入支援

「一般社団法人健康ビジネス協議会」、「新潟県医療機器インダストリアルボード」**及**

び「東北地域医療機器産業支援ボード」等と連携し、健康産業や医療機器ビジネスへの参入に向けた各種支援を行ったほか、「にいがた摂食嚥下障害サポート研究会」の運営を通じて、新潟大学医歯学総合病院と連携した現場発の商品の開発に取り組んだ。

3 新エネルギー等関連産業の育成

新潟県が進める「新潟版グリーンニューディール」政策に基づき、企業の新エネルギー関連産業への参入を促進するため、新エネルギー等に関連する技術・製品開発や設備投資、販路拡大の支援を行った。

○環境エネルギーセミナーの開催

①開催日 平成 26 年 6 月 3 日 (火)

開催場所 NICO プラザ会議室

参加企業数 28 社 38 名

②開催日 平成 27 年 2 月 16 日 (月)

開催場所 NICO プラザ会議室

参加企業数 55 社 56 名

○高付加価値化サポート助成金による支援

- ・(有)ユニーク (新潟市)「誰でも使える可搬型蓄電装置の開発」
- ・(株)信明産業 新潟工場 (長岡市)「次世代型無線マットスイッチの開発」

○新成長分野の設備投資促進

- ・助成件数 81 件、助成額 538,485 千円

4 クラウド活用ビジネスの創出

県内 IT 関連企業によるクラウド等の新たな IT 技術を活用した付加価値の高いビジネスモデルの創出など、IT 技術の変化や市場の動向に対応した自らのビジネスモデルの変革を支援することで、県内 IT 関連企業の高付加価値化・競争力強化とともに、これまでの受託開発型の多重下請構造からの脱却を支援した。

① クラウド活用イノベーション促進事業

ア セミナー開催

- ・スマートデバイス全盛期における UI 設計のポイント (23 社 36 人参加)
- ・クラウドと法務・リスク管理の重要論点 (23 社 31 人参加)
- ・エプソンのウェアラブル事業戦略 (24 社 35 人参加)
- ・オラクルのクラウド戦略と関連技術 (17 社 21 人参加)

イ IT 戦略研究会の開催

IT ベンダーと IT ユーザーが連携して、IT を活用した「儲かる仕組みづくり」を検討するための研究会を広範囲に展開し、重点業種ごとの具体的なビジネスモデルを検討するとともに、そのビジネスモデルの具現化を支援した。

- ・仲卸販売業務簡易化システム IT 戦略研究会 (仲卸売業者の店舗で行われている販売業務を、スマートデバイスを活用することで簡易化するクラウドシステムの検討)
- ・段取り情報共有化システム IT 戦略研究会 (機械装置の段取り技術情報を共有化するこ

とで、段取り工程における課題解決を図るクラウドシステムの検討)

ウ 県内 IT 関連企業のプロモーション

情報戦略チーム専用のホームページにより、IT 関連情報・県内 IT 関連企業の新技術・新製品情報、セミナー開催情報、IT 経営実践企業紹介等の情報を発信した。

- ・ホームページ名 「新潟県 IT ビジネスフォーラム (<http://www.it-nico.com>)」

5 地域技術基盤高度化支援（にいがた産業夢おこし基金事業の活用）

県内産業の市場競争力向上による活性化を目的として、マーケットや業界の将来動向を見据えて取り組む新たな市場開拓プロジェクトに対して助成した。

① 新潟発・革新的脊椎診断/評価システムとインプラントの開発（平成 24 年度採択）

脊椎安定性評価システムの開発及びインプラント改良技術開発、術前検討環境開発に係る取組を支援した。

<平成 26 年度の取組>

- ・椎安定性評価システム開発
- ・脊椎疾患用インプラント改良技術開発
- ・術前検討環境開発

<平成 26 年度の成果>

- ・脊椎不安定性を定量評価する測定器を試作、認証機関との協議及び試験を行い、「医療用機器」として申請した。
- ・生体親和性の高い骨との接着性を制御した低弾性高強度チタン合金を開発、チタン合金で製作したインプラントの試験を実施した。
- ・3Dプリンタを活用した、手術トレーニングや術前シミュレーションが可能な術前検討・術後予測システムを開発した。

② 熱傷治療技術を応用した在宅介護ベットシステムの開発と市場開拓（平成 24 年度採択）

熱傷治療ベッドの低接触負荷技術を床ずれ防止に応用するための、工学的エビデンスと臨床データの取得、在宅介護市場の開拓を目指す取組を支援した。

<平成 26 年度の取組>

- ・熱傷治療ベッドを褥瘡治療に適用する為の臨床研究
- ・褥瘡予防・治療ベッドの開発
- ・在宅介護システムの事業化

<平成 26 年度の成果>

- ・病院及び特養施設等において、患者・入所者の治療・介護以外も含め 30 症例以上を確保した。
- ・市販モデル機を 10 台製作した。
- ・大手ハウスメーカーと共に事業展開を図るため、介護保険適用関連計画を立案した。

③ 農地等利用効率を高める次世代ソーラーシェアリング技術の開発（平成 26 年度採択）

農地をはじめ、建物、傾斜地等、本来の土地用途と共存共栄できる次世代のソーラーシェアリング技術の構築と市場開拓を図る取組を支援した。

<平成 26 年度の取組>

- ・農地等への太陽光発電普及技術の開発
- ・システム設置施工・撤去・運用方法の最適化

<平成 26 年度の成果>

- ・太陽追尾式のミニモデルによる実験・実証と合わせて、実用サイズの太陽電池モジュール及び追尾架台等の部材開発に着手した。

Ⅲ N I C Oの体制充実・強化

1 支援体制の充実

新事業育成メンターやアドバイザーを中心とした、各分野の専門家からなるブレンネットワークの活用や専門家派遣などにより、企業に対するきめ細かな助言・指導、事業計画の評価などを実施した。

① ブレンネットワーク活用

経営・マーケティング等の知見に富む外部人材のネットワークを活用し、中小企業からの様々な相談に対して適切な助言やコーディネートを行ったほか、中小企業の経営革新や創業の計画・取組に対する評価・指導を実施した。

○新事業育成メンター・アドバイザー等による相談 333社(568件)

② 関係機関連携事業

県内外の支援機関との連携を強化し、相談案件の発掘に努めたほか、セミナーの共催や事業説明会、相談会の開催等を通じ、N I C OのPR、事業の利活用促進を図った。

ア N I C Oカフェ（企業相談会）の開催

気軽にN I C Oを利用してもらえる仕組みとして、新たに中小企業向け相談会を県内6地域で定期的で開催し、N I C Oの認知度向上及び支援策の利用促進の発掘を図った。

（実施回数113回、相談件数225件）

イ 関係団体が実施するセミナー等の共催、後援

県内各地域の中小企業向けに、県や市町村、商工団体等が実施するセミナー等を共催、後援した。（21件実施）

ウ 地域支援機関等と連携した事業説明会、連携事業の開催

県及び市町村、商工会議所等の地域支援機関と連携し、事業説明会を開催し、意見交換、情報提供のほか、N I C Oの事業周知と支援策の利用促進を図った。（27回実施）

エ 全国支援機関等と連携した意見交換、情報提供等

関東経済産業局や中小企業基盤整備機構、各都県（関東ブロック管内等）との意見、情報交換や連携を通じて、県内中小企業に向けた国実施の支援施策の紹介等、情報提供や仲介を行った。

③ よろず支援拠点

中小企業・小規模事業者の支援体制を強化するため、国が開設した「よろず支援拠点」の実施機関として、企業支援に優れた能力・知識・経験等を有する専門コーディネーターを中心に、関係機関・団体等他の支援機関と連携し、N I C Oカフェ等のN I C O事業とも連動して企業からの相談対応に取り組んだ。

（延べ相談者数：838者、相談対応件数1,812件）

④ 専門家等派遣事業

N I C Oに登録している外部専門家を継続的に派遣し、中小企業が抱える様々な課題の解決に向けた適切な診断・助言を行った。また、利用者の利便性向上のため速やかな派遣対応を行った結果、派遣した企業は52社（266回）となった。

⑤ N I C Oプラザ、N A R I C施設管理事業

県施設「起業化支援・交流拠点施設（N I C Oプラザ）」の管理運営を指定管理者として県から受託し、主に情報通信産業等における創業者を育成・支援するための創業準備オフィスのほか、会議室などの管理運営を行った。

・創業準備オフィス入居企業数：10社（10室） / 全10室中 <H27.3月末現在>

また、研究開発型企業の起業を支援するため「長岡リサーチコア・インキュベーションセンター（N A R I C）」の貸室を低廉な料金で賃貸するとともに、技術相談や各種の助成制度における申請支援を行った。

・N A R I C入居企業数：6社（7室） / 全11室中 <H27.3月末現在>

2 情報の受発信

タイムリーなテーマ設定での各種セミナーや実践的な講座の開催により、企業の新たな取組を促進するとともに、ホームページやパブリシティ活動などにより、ビジネス情報等の発信を行った。

① 情報受発信事業

企業活動に有用な情報（技術開発、市場動向、販路拡大など）を効果的に発信し、企業経営を支援するとともに、N I C Oの支援事業の利用促進を図るため、N I C Oの活動内容や支援企業の取組を県内外に向け広報した。

- マスコミへのニュースリリース件数：72件、リリースによる掲載回数 64回
- 機関誌N I C Oプレス発行（10回）、パンフレット等の自主媒体による情報発信
- N I C O事業の新聞広告掲載：8回
- メールマガジンの配信：49回

② 実践講座等開催事業

ア セミナー・講座の開催

- ・広報チャレンジセミナー（県内3会場 参加者75名）
- ・広報力パワーアップ実践講座（県内3会場、参加者計25名）
- ・職場力向上セミナー（平成26年10月21日 参加者47名）
- ・危機管理(事業継続)セミナー（平成26年11月12日 参加者42名）

イ 広報相談会の開催（60回、利用企業数127社）

③ NICOクラブ運営事業

NICOの目的・活動に賛同する者で構成する会員制クラブを運営し、会員に対しては機関誌NICOプレスの送付やセミナー開催等を通して、企業経営に役立つ情報の提供や会員相互の情報交換を行うとともに、会員の拡大に努めた。

○会員数 1,065人（平成27年3月末現在、前年度比25名増）

○クラブセミナーの開催（4回、参加者計195名）

第4 法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第2項第2号に規定する法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議の概要は以下のとおりである。

(平成26年3月18日理事会決議)

No	整備する体制（●関連規程）	概要
1	理事の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制 ●倫理規程 ●コンプライアンス規程 ●公益通報者保護規程	○理事の法令・内部規程遵守 ○理事会における相互監督、法令・内部規程違反の監事及び理事会への報告 ○コンプライアンスの推進及び法令違反等の早期発見努力、等
2	理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 ●処務規程 ●情報システムの運営管理に関する規程	○評議員会、理事会などの議事録や重要な決裁文書等、理事の職務執行に関する重要文書の保存管理 ○情報セキュリティの適切な取り扱い、個人情報保護の徹底、等
3	損失の危機の管理に関する規程その他の体制 ●リスク管理規程	○重大なリスクに関する対応、リスク管理体制の構築 ○重大な災害への対応、等
4	理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 ●定款 ●処務規程 ●財務規程 ●事務局の組織等に関する規程	○定款に基づく理事会での機関決定 ○その組織的かつ効率的な業務執行 ○職務権限を明確化し適切な権限委譲 ○各部署の業務運営に係る予算や進行管理及び点検、等
5	使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 ●倫理規程 ●コンプライアンス規程 ●公益通報者保護規程	○職員の倫理観をもった事業運営 ○コンプライアンス委員会決定事項の遵守 ○職員への研修等必要な施策の実施、法令違反等を発見した場合の通報者保護の仕組みの周知による法令違反等の早期発見、等
6	監事の職務を補助すべき使用人に関する事項	○監事と協議の上、スタッフの配置を行う等、監事監査の効率的な実施を支援
7	前号の使用人の理事からの独立性に関する事項	○支援を行う職員の理事からの独立性の確保

8	<p>理事及び使用人が監事に報告を するための体制その他監事への報告 に関する体制</p>	<p>○理事及び職員が重大な法令違反等を発見した 場合の監事への報告 ○監事の求めに応じた職務執行状況の報告の実 施</p>
9	<p>その他監事の監査が実効的に行わ れることを確保するための体制</p>	<p>○監事の理事会への出席や不正等を認めた場合 の理事会招集 ○理事や職員へのヒアリングや重要文書の閲覧 の実施</p>